

伊藤忠商事 2014 年度第 1 四半期決算アナリスト向けネットコンファレンス 質疑応答要旨

日時:2014 年 8 月 6 日(水) 18:00~19:00 発言者:関 CFO、中出経理部長

用語:CF=キャッシュフロー、FCF フリー・キャッシュ・フロー、CP ホカパン=CPP

①【実績及び見通し】

Q: 13 年度と 14 年度の 1Q の一過性損益の内容は。

A: 14 年度は固定資産売却益が繊維、住情で各 10 億円の計 20 億円、CVS事業の海外関連会社売却益及びインターネット広告宣伝事業関連会社の一般投資化に伴う再評価益で計 110 億円、合計 130 億円。13 年度は減損▲40 億円、株式売却益 50 億円、合計 10 億円。よって実質ベースでは、13 年 1Qが約 670 億円、14 年 1Qは約 680 億円で、若干の増益。

Q: 1Q の一過性利益は計画に織り込み済みか。CPP、ベルシステム 24 等新規案件の収益貢献は？

A: 1Q 一過性利益は計画に織り込み済み。一方、新規案件の収益貢献は計画未算入だったが、CPP の今期収益貢献は年 40~50 億円の 4Q 分のみで限定的。ベルシステム 24 も同様に限定的。

Q: 一過性利益を除く 1Q の進捗率は 2 割強と高くはないが、どう評価しているか。

A: 計画に織り込んだ一過性利益も予定通り計上され、順調な滑り出しと評価している。

Q: 繊維の売上総利益、営業利益の前年同期比減益要因は。今後の見通しは。

A: 主として、消費税増税に伴う国内アパレル関連事業の販売不振による。また、OEM 事業も円安によるコスト増で苦戦。然しながら、イトウインからの取込利益他により期初計画は達成する見込み。

Q: 機械が好調な理由は。特に自動車について、具体的に教えてほしい。

A: 自動車輸出は特に欧州向けが伸び、前年度 1Q の 91 千台に対し、今期は 116 千台。発電事業は米国の寒波の影響で稼働が好転し+10 億円強の影響があったほか、東京センチュリーリースも好調に推移。

②【投資方針・EXIT 方針】

Q: 2Q 以降の CPP、ベルシステム 24 等新規投資案件の実行後の現中期経営計画 2 年間累計の投資規模のイメージは。また、自己株買入と投資規模とは関係しているのか。

A: 現時点での案件の投資規模の合計額は 1,350 億円程度で、今期投資額は 4,000 億円までは行かず、2 年間ネットで 8,000 億円の枠は超えない見通し。また、自己株買入と投資規模の見通しとは直接は関係ない。

Q: 投資 CF のキャッシュアウト 200 億円と投資実績のネット投資金額 800 億円との差、600 億円の理由は。

A: イトウインの 360 億円の投資が財務 CF に入っていること等がこの差異の主因。

③【財務戦略】

Q: 営業 CF の前年同期比改善の背景は？

A: 懸念していた昨年度 4,000 億円超えの反動は然程無かったが、利益規模からすると不十分。但し、税金支払があったことを勘案すると想定範囲内。

Q: 自己株買入のスタンスとその時期は、また、FCF の見通しにどう影響されるか。

A: 本日、決算公表で内部情報が開示された為、証券会社と一任契約を結び粛々と実施する。営業 CF が想

定通り 3,000 億円程度出れば、FCF は必ずしも赤字にはならないだろう。また、FCF のポジションが自己株買入には影響しない。我々として、希薄化の影響が表れたと判断される場合に、自己株買入する仕組みを設定する。

Q: 希薄化後 1 株当たり純利益の記載が短信にあるが、具体的にどのような要因で希薄化するのか。

A: 第三者割当増資は実施前であり無関係。オリコ優先株の普通株を転換する際の希薄化の影響が要因。

④【カンパニー個別案件】

Q: エドウインの今期収益貢献は。今後の企業価値向上策は。

A: 当社の強みである繊維での 360 億円の投資案件であり、2 桁収益貢献は期待する。川上から川下まで業界全体に持つ経験とネットワークを元に当社の他事業会社の活用を図り、役員、管理部門社員含め数名派遣し更なる企業価値向上を図っていく。

Q: IMEA、日伯鉄鉱石、ICAの前年同期比減益要因は。また今の市況だと IMEA は計画未達となるか。

A: 内訳は以下の通り。尚、IMEA は今の市況価格だと計画達成は難しい。

IMEA 鉄鉱石△51 億円(192 億円⇒141 億円): 価格下落△75、数量増+25

IMEA 石炭△10 億円(▲1 億円⇒▲11 億円): 価格下落△25、数量・コスト+10、為替等+5

日伯鉄鉱石△4 億円(7 億円⇒3 億円): 価格下落約△10、為替等約+5

ICA△7 億円(8 億円⇒1 億円): 価格下落約△20、コスト等約+10

Q: 大阪カーライフグループの自動車ビジネスとの関連は。

A: 伊藤忠エネクス投資先であり、自動車ビジネスとのシナジーを狙った投資とは理解していない。

Q: IPC シンガポールの前年同期比増益要因は。今後の見通しは。

A: 原重油取引好調による。トレードなので、今後好調が続くかは現時点でははっきりしていない。

Q: JDR の▲5 億円は、通常状態で赤字なのか、あるいは特殊要因があるのか。

A: 通常損益が 8 億円のサムソンは、ヘッジ評価損、金利等を加味し計▲3 億円、加えてナイオブララ等▲2 億円。

Q: 食品卸も消費税増税の影響を受けたのか。卸の進捗に対する評価と FM 持分買い増しによる影響は。

A: 食品卸の競争激化による利益率悪化、燃料費高騰による経費悪化等により、食料セグメントの営業利益は前年同期比減益だが、今後コスト削減等により、何とか減益幅を縮小したい。また、1Q の進捗率が低いが、御中元、御歳暮シーズンの 2Q、3Q で利益が上がる季節性があるので、今期計画の達成見通しを現時点で判断するのは早計。FM の持分増資による卸売への影響は特段無い。

Q: シーエフアイの増益理由及びDoleの減益理由は。

A: シーエフアイは、頂新の飲料事業が好調で、現時点では計画よりもやや上回ったペース。Doleは、前年同期比 7 億円減少の 12 億円。青果物は中国向けのバナナ等を中心に好調だが、加工食品事業のパインの供給が需要に追いつかずコストアップの要因となり、青果物の上振れを相殺。加えて税金の処理が▲8 億円入った。パインの生産増加には時間がかかり、加工食品事業を好転させるには、新製品の投入等が課題と認識。

以上